

平成 27 年度

加賀市水道事業会計決算書

平成 27 年 4 月 1 日

平成 28 年 3 月 31 日

加 賀 市

目

次

I	加賀市水道事業会計決算書	
1.	決算報告書	2
2.	損益計算書	4
3.	剰余金計算書	6
4.	剰余金処分計算書	6
5.	貸借対照表	8
6.	キャッシュ・フロー計算書	10
7.	注 記	12
II	加賀市水道事業報告書	
1.	概 況	
(1)	総括事項	16
(2)	議会議決事項	18
(3)	行政官庁認可事項	18
(4)	職員に関する事項	18
(5)	料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	18
2.	工 事	
	建設改良工事等の概況	20
3.	業 務	
(1)	業 務 量	24
(2)	事業収入に関する事項	25
(3)	事業費用に関する事項	25
(4)	費用構成表	26
4.	会 計	
(1)	重要契約の要旨	27
(2)	企業債及び一時借入金の概況	27
(3)	その他会計経理に関する事項	27
III	加賀市水道事業財務諸表付属書類	
	収益費用明細書	30
	固定資産明細書	34
	企業債明細書	37
IV	参 考 資 料	
	資本的収入支出明細書	44
	経 営 分 析	46

I 加賀市水道事業会計決算書

平成27年度加賀市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額にかかるとる財源充当額	
第1款 水道事業収益	2,553,977,000	△ 9,521,000	0	2,544,456,000
第1項 営業収益	2,332,667,000	0	0	2,332,667,000
第2項 営業外収益	198,381,000	1,750,000	0	200,131,000
第3項 特別利益	22,929,000	△ 11,271,000	0	11,658,000

△は減を示す(単位:円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
		(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税相当額)	
2,592,495,745	48,039,745	174,112,271 円	
2,376,450,204	43,783,204	172,483,455 円	
204,076,099	3,945,099	1,605,822 円	
11,969,442	311,442	22,994 円	

支出

区 分	予 算 額					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第2款 水道事業費用	2,642,100,000	4,260,000	0	0	0	2,646,360,000
第1項 営業費用	2,337,442,000	△ 11,058,000	0	△ 19,589,000	0	2,306,795,000
第2項 営業外費用	291,958,000	15,318,000	0	19,589,000	0	326,865,000
第3項 特別損失	11,700,000	0	0	0	0	11,700,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

△は減を示す(単位:円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税相当額)
3,504,200	2,310,299,200	2,174,594,581	0	135,704,619	74,754,892 円
0	326,865,000	326,863,152	0	1,848	31,144 円
0	11,700,000	2,003,732	0	9,696,268	(納付税額 42,498,500 円) 53,740 円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

特別損失の決算額2,003,732円のうち不納欠損にかかる額が1,270,617円で、過年度料金の修正にかかる額が733,115円である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	784,283,000	△ 12,087,000	772,196,000	79,500,000
第1項 企業債	632,000,000	0	632,000,000	79,500,000
第2項 工事負担金	0	0	0	0
第3項 他会計出資金	5,700,000	0	5,700,000	0
第4項 他会計補助金	27,471,000	△ 1,348,000	26,123,000	0
第5項 他会計負担金	58,272,000	0	58,272,000	0
第6項 国庫支出金	60,840,000	△ 10,739,000	50,101,000	0
第7項 固定資産売却収入	0	0	0	0

△は減を示す(単位:円)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (決算額のうち仮受消費税及び地方消費税相当額)
0	711,500,000	679,300,000	△ 32,200,000	
0	0	3,644,687	3,644,687	
0	5,700,000	3,700,000	△ 2,000,000	
0	26,123,000	27,620,000	1,497,000	
0	58,272,000	46,226,000	△ 12,046,000	
0	50,101,000	53,266,000	3,165,000	
0	0	94,905	94,905	7,030 円

支出

区 分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計		
第2款 資本的支出	1,457,900,000	2,790,000	0	1,460,690,000	82,178,800	0
第1項 建設改良費	879,629,000	814,000	0	880,443,000	82,178,800	0
第2項 企業債償還金	577,271,000	0	0	577,271,000	0	0
第3項 開発費	0	0	0	0	0	0
第5項 出資金	0	0	0	0	0	0
第6項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
第7項 過年度補助金等返納金	0	1,976,000	0	1,976,000	0	0

△は減を示す(単位:円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考 (決算額のうち仮払消費税及び地方消費税相当額)
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
1,542,868,800	1,500,816,451	0	0	42,052,349	65,159,560 円
962,621,800	921,571,274	0	0	41,050,526	65,159,560 円
577,271,000	577,269,918	0	0	1,082	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
1,000,000	0	0	0	1,000,000	
1,976,000	1,975,259	0	0	741	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額686,964,859円は、過年度分損益勘定留保資金580,266,869円、当年度分損益勘定留保資金

49,746,276円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,951,714円で補てんした。

平成27年度加賀市水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,154,615,878		
(2) 受託給水工事収益	739,917		
(3) その他営業収益	48,610,954	2,203,966,749	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	742,506,674		
(2) 配水及び給水費	143,288,706		
(3) 受託給水工事費	28,265,870		
(4) 業務費	94,371,648		
(5) 総係費	52,277,422		
(6) 減価償却費	1,028,620,768		
(7) 資産減耗費	10,508,601		
(8) その他営業費用	0	2,099,839,689	
営業利益			104,127,060
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	672,832		
(2) 他会計補助金	8,075,000		
(3) 国庫補助金	0		
(4) 県補助金	0		
(5) 給水加入金	19,900,000		
(6) 長期前受金戻入	172,162,324		
(7) 雑収益	1,660,289	202,470,445	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	272,516,138		
(2) 繰延勘定償却	3,199,999		
(3) 雑支出	12,083,069	287,799,206	△ 85,328,761
経常利益			18,798,299

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	287,425		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	11,659,023	11,946,448	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,374,197		
(2) 減損損失	0		
(3) その他特別損失	0	1,374,197	10,572,251
当年度純利益			29,370,550
前年度繰越利益剰余金			2,153,584,287
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,182,954,837

平成27年度加賀市水道事業剰余金計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		工事負担金	受贈財産評価額	国・県補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	5,830,724,304	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
欠損金の補てん	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	5,830,724,304	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受け入れ	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,830,724,304	0	0	0	0	0

△は減を示す(単位:円)

剰余金					資本合計
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
200,831,958	57,550,344	121,454,687	2,153,584,287	2,533,421,276	8,364,145,580
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
200,831,958	57,550,344	121,454,687	2,153,584,287	2,533,421,276	8,364,145,580
0	0	0	29,370,550	29,370,550	29,370,550
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	29,370,550	29,370,550	29,370,550
200,831,958	57,550,344	121,454,687	[当年度未処分] 利益剰余金 2,182,954,837	2,562,791,826	8,393,516,130

平成27年度加賀市水道事業剰余金処分計算書

△は減を示す(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,830,724,304	0	2,182,954,837
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	△ 29,370,550
減債積立金への積立	0	0	△ 2,000,000
利益積立金への積立	0	0	△ 25,370,550
建設改良積立金への積立	0	0	△ 2,000,000
処分後残高	5,830,724,304	0	(繰越利益剰余金) 2,153,584,287

平成27年度加賀市水道事業貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		438,095,674	
イ 建 物	1,283,712,584		
減価償却累計額	△ 453,269,119	830,443,465	
ウ 構 築 物	26,955,886,807		
減価償却累計額	△ 12,565,372,679	14,390,514,128	
エ 機 械 及 び 装 置	7,789,543,864		
減価償却累計額	△ 4,860,461,726	2,929,082,138	
オ 車 両 運 搬 具	16,328,625		
減価償却累計額	△ 6,690,675	9,637,950	
カ 工 具 器 具 備 品	33,228,391		
減価償却累計額	△ 30,355,853	2,872,538	
キ 災 害 復 旧 資 産	10,815,100		
減価償却累計額	△ 10,274,345	540,755	
ク リ ー ス 資 産	4,858,167		
減価償却累計額	△ 2,551,700	2,306,467	
ケ 建 設 仮 勘 定		134,169,241	
有形固定資産合計			18,737,662,356
(2) 無形固定資産			
ア 施 設 利 用 権		6,189,200,390	
イ 水 利 権		0	
無形固定資産合計			6,189,200,390
(3) 投 資			
ア 出 資 金		2,189,000	
投資合計		2,189,000	
固定資産合計			24,929,051,746
2 流 動 資 産			
(1) 現 金		1,867,229,037	
(2) 預 け 金		0	
(3) 未 収 金		221,091,152	
貸倒引当金	△ 6,810,383	214,280,769	
(4) 貯 蔵 品		19,535,263	
(5) 前 払 費 用		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,101,045,069
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		3,828,570	
繰延勘定合計		3,828,570	
資 産 合 計			<u>27,033,925,385</u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		13,392,331,697	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リ ー ス 債 務		871,568	
(4) 退職給付引当金		127,829,077	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			13,521,032,342
5 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債		586,987,911	
(3) 他会計借入金		0	
(4) リ ー ス 債 務		1,411,652	
(5) 未 払 金		660,924,457	
(6) 前 受 金		10,175,622	
(7) 預 り 金		4,540,161	
(8) 未 払 費 用		0	
(9) 引 当 金			
ア 賞 与 等 引 当 金		8,050,839	
引当金合計		8,050,839	
(10) その他流動負債		0	
流動負債合計			1,272,090,642
6 繰 延 収 益			
長期前受金		9,335,239,179	
収益化累計額		△ 5,487,952,908	
繰延収益合計			3,847,286,271
負 債 合 計			<u>18,640,409,255</u>
7 資 本 金			5,830,724,304
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		0	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		200,831,958	
イ 利 益 積 立 金		57,550,344	
ウ 建 設 改 良 積 立 金		121,454,687	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,182,954,837	
利益剰余金合計		2,562,791,826	
剰 余 金 合 計			2,562,791,826
資 本 合 計			8,393,516,130
負 債 資 本 合 計			<u>27,033,925,385</u>

平成27年度加賀市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,370,550
長期前受金戻入額	△ 172,162,324
引当金戻入額	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0
減価償却費	1,028,620,768
固定資産除却費	10,508,601
繰延勘定償却費	3,199,999
減損損失	0
受取利息及び受取配当	△ 672,832
支払利息	272,516,138
未収金の増減額(△は増額)	△ 1,678,343
貸倒引当金の増減額(△は減額)	△ 3,434,903
貯蔵品の増減額(△は増額)	551,556
その他流動資産の増減額	0
未払金の増減額(△は減額)	△ 20,775,005
前払金の増減額	0
前受金の増減額	5,993,690
前払費用の増減額	0
退職給付引当金の増減額	△ 44,105,642
賞与等引当金の増減額	△ 351,202
その他流動負債の増減額	433,202
小 計	1,108,014,253
受取利息及び配当金の受取額	672,832
利息の支払額	△ 272,516,138
計	836,170,947

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 855,297,388
有形固定資産の売却による収入	87,875
国庫補助金による収入	53,266,000
他会計補助金による収入	27,620,000
工事負担金による収入	3,644,687
他会計負担金による収入	46,226,000
国庫補助金の返還額	△ 1,975,259
工事負担金の返還額	0
未収金の増減額(△は増額)	△ 60,747,024
未払金の増減額(△は減額)	△ 24,026,692
前受金の増減額	0
計	△ 811,201,801

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	679,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 577,269,918
リース債務の支払い	△ 1,411,672
他会計からの出資による収入	3,700,000
計	104,318,410

現金及び現金同等物

増減額	129,287,556
期首残高	1,737,941,481
期末残高	1,867,229,037

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

(ア) 減価償却の方法

定額法による。ただし、取替資産は取替法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15年～60年

構築物 10年～40年

機械及び装置 10年～20年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム施設利用権 55年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(3) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む。)のうち、地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は86,212千円である。
2. 引当金の取崩し
 - (1) 貸倒引当金の取崩し
当年度において、水道料金に係る債権の不納欠損処分のため、貸倒引当金10,245千円を取り崩している。
 - (2) 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職手当として32,447千円を支給するため、退職給付引当金32,447千円を取り崩している。また、引当金計上過剰額を戻し入れるため、退職給付引当金11,659千円を取り崩している。
 - (3) 賞与等引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するほか、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金8,402千円を取り崩している。

III. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法
リース期間が1年以上の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース期間が1年未満の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
2. リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,170千円
1年超	1,016千円
計	2,186千円



Ⅱ 加賀市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

本年度の概要を前年度と比較してみますと、年度末現在で給水人口が 69,005 人で△819 人（△1.2%）の減少、給水世帯数が 28,851 世帯で 78 世帯（0.3%）の増加、年間配水量 12,795,029 m³ で 299,670 m³（2.4%）の増加、年間有収水量は、11,034,772 m³で△154,897 m³（△1.4%）の減少となりました。

収益的収入の決算額（税込）は、2,592,495,745 円で予算に対する執行率は 101.9%、収益的支出の決算額は、2,503,461,465 円で、執行率は 94.5%となりました。また、資本的収入の決算額は 813,851,592 円で、執行率は 95.6%、資本的支出の決算額は 1,500,816,451 円で、執行率は 97.3%となりました。

損益計算（税抜）に基づく事業収支では、収益が 2,418,383,642 円、費用が 2,389,013,092 円で 101.2%の総収支比率となり、当初予算時において 165,856 千円の純損失を見込んでおりましたが、結果は、29,370,550 円の純利益となりました。

まず収益面の決算内容を見ますと、営業収益、営業外収益を合わせて 2,406,437,194 円で、前年度の決算額とほぼ同額となりました。

営業収益だけを見ますと、給水量の減少に伴い 2,203,966,749 円と前年度に比べ△18,251,240 円（△0.8%）の減少となりました。これは、人口減少による給水量の減少と、家庭用、業務用を含めた節水型機器の普及などによる使用水量の減少によるものと推察されます。家庭等をはじめとして全般的に給水量が減少する中で、旅館用の水量が今年度は若干伸びたものの、全体を押し上げるまでには至らず、今後もこの水量の減少傾向が続くものと見ています。

次に、費用面の決算内容を見ますと、営業費用、営業外費用を合わせて 2,387,638,895 円と、前年度に比べて△90,025,804 円（△3.6%）と大幅に減少しました。

主な要因は、原水及び浄水費が 742,506,674 円と、前年度に比べ△52,188,081 円（△6.6%）の減少となったことです。

内訳は、本年度より県営水道の責任水量割合が、協定水量の 70%から 60%に軽減されたことにより、受水費用が前年度に比べ△88,494,615 円（△14.3%）と大きく減少しています。

一方で、山中浄水場の管理について、これまで夜間の運転管理のみの委託であったものを、終日の運転及び保守点検を含む管理にしたことにより、委託料が前年度に比べ 52,472,732 円（82.7%）増加しましたが、原水及び浄水費の合計では大きく減少となっています。

もう一つの要因は、配水及び給水費で、修繕費が前年度に比べ△44,077,656 円（△37.6%）減少したことと、これに伴って路面復旧費や委託料も減少したことから、配水及び給水費の合計では 143,288,706 円と、前年度に比べ△57,036,600 円（△28.8%）と大きく減少しています。

そのほかの費用では、業務費は 94,371,648 円と前年度とほぼ同額でしたが、総係費は 52,277,422 円と前年度に比べ決算額で△25,883,774 円（△33.3%）減少となりました。

主な要因は、貸倒引当金や退職給付引当金の年度末所要残高の減少に伴う、引当金の繰入額の減少です。

また、減価償却費は、前年度に終了した上水道中央監視制御設備更新・統合化事業の償却の開始等により、1,028,620,768 円と前年度に比べ 40,959,744 円（4.1%）と引き続き増加しております。

特別損失は 1,374,197 円で、前年度に比べ△8,602,807 円（△86.2%）となりました。主な要因

は、前年度の会計基準の見直しに伴う、特別損失としての賞与等引当金の引当が、本年度はなくなったことです。職員給与費では、山中浄水場配置の職員数の減等により、△25,321,093円（△26.4%）の減少となりました。

（設備投資）

建設改良工事費の主要事業では、拡張事業において、九谷ダム湖から取り入れている水に、藻類（そうるい）が発生したことが原因で起こる、水道水の異臭味への対策として、活性炭注入施設を平成27年度から平成28年度の2か年度で建設することとし、総事業費212,414,400円のうち、本年度は建物の基礎工事と機器の製作を実施しており、84,434,400円を投資しました。この施設は平成28年12月の完成を目指しています。

また、国道8号加賀拡幅工事及び県道加茂バイパス工事と同時施工する配水管網整備事業を260,980,570円で実施しました。

原水及び浄水施設費では、七日市送水ポンプ場から大聖寺配水池、山代配水池、片山津配水池に送水する6台のポンプのうち、2号送水ポンプ制御盤について、経年劣化に伴う事故の予防と機能の保全のため34,452,000円を投資し更新工事を実施しました。

配水及び給水施設費では、継続して実施している老朽管更新事業及び、鉛製を含む老朽給水管更新事業や、下水道工事で支障になる水道管の移設工事で581,666,947円投資し、実施しました。

なお、老朽管更新事業では、平成26年度に策定した「加賀市水道事業ビジョン」に基づき、本年度は事故率の高い老朽管路約4.9kmの更新を計画していましたが、後年度に予定していた箇所破裂事故が多発したことから、更新工事を追加し約6.6kmを実施しました。

（水道事業の課題）

自己水源である九谷ダム湖からの取水において、夏期に限らず、高温状態が長く続くことによる水質劣化への対応や、渇水時の十分な取水量の確保の問題、ゲリラ豪雨による急激な強い濁りへの対応など、近年の極端な気象の変化にも柔軟に対応できる体制を整える必要があります。

県営水道の受水費は責任水量割合が本年度から軽減されていますが、一方で、自己水源の浄水処理量の増加に伴い、薬品費や浄水汚泥処理費用が増加していることから、県水と自己水の割合には、費用を抑えることも考慮した水運用が必要となっています。

また、老朽管更新事業は、平成35年度を目途に更新計画を進めていますが、水道事故発生が顕著な石綿セメント管・铸铁管・ビニル管の耐震化更新は、年々老朽化が進行していることから、早急に事業を進める必要があります。

「加賀市水道事業ビジョン」では、管路の更新サイクルを60年としていることから、給水量減少に対応した管路網や口径の見直しのほか、他の工事等と同時併行して更新工事を実施するなど、事業費削減に努めながら、適切に実施していく必要があります。

ビジョンでは、平成36年度を目標年度に、「安全」「強靱」「持続」を基本方針に事業計画を策定していますが、平成29年度に、人口減少や節水による給水量の減少と、それに伴う収益減少の再検証をするとともに、計画についても検証し、適切な規模の施設構築や事業費削減策を検討し、運営基盤の強化を図っていきます。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決番号	議決年月日
議案第89号	平成26年度加賀市水道事業会計決算認定について	議決第144号	平成27年9月28日
議案第103号	平成27年度加賀市水道事業会計補正予算（第1号）	議決第164号	平成27年12月18日
議案第13号	平成28年度加賀市水道事業会計予算	議決第16号	平成28年3月22日
議案第22号	平成27年度加賀市水道事業会計補正予算（第2号）	議決第24号	平成28年3月22日

(3) 行政官庁認可事項

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
平成27年9月17日	石川県知事	平成27年度起債協議	平成27年10月13日

(4) 職員に関する事項

職員数

△は減を示す（単位：人）

区分				前年度末	本年度末	増減
損所	益属	勤職	定員	11	9	△ 2
資所	本属	勤職	定員	6	6	0
計				17	15	△ 2

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし



2. 工事の概況

建設改良工事等の概況 (1件 1,000,000円以上)

(単位：円、税込)

工 事 名	
基幹水道構造物の耐震化事業	
1. 山代配水池電気室付帯工事	山代温泉1区
2. 活性炭注入施設建設工事	山中温泉栢野町
3. 活性炭注入施設建設工事に係る監理業務	山中温泉栢野町
配水管網整備事業	
4. 300耗外配水管布設工事	加茂町～山代温泉14区
5. 200耗外配水管布設工事	加茂町～上河崎町
6. 200耗外配水管布設工事その2	加茂町、西島町
7. 200耗配水管布設工事	黒瀬町
8. 100耗外配水管布設工事	桑原町
9. 75耗外配水管布設工事	分校町
導送水施設整備事業	
10. 七日市送水ポンプ場 2号送水ポンプ制御盤更新工事	七日市町
老朽管更新事業 (石綿セメント管更新)	
11. 150耗外配水管布設替工事	田尻町
12. 150耗外配水管布設替工事	山代温泉1区
13. 150耗配水管布設替工事	大聖寺上福田町
14. 100耗外配水管布設替工事	大聖寺上木町
15. 100耗配水管布設替工事	富塚町
16. 75耗外配水管布設替工事	保賀町
17. アスファルト舗装本復旧工事	大聖寺下福田町
18. アスファルト舗装本復旧工事	黒瀬町
19. アスファルト舗装本復旧工事	松山町
20. アスファルト舗装本復旧工事	上河崎町
21. 配水管布設替工事設計業務	大聖寺上木町ほか2町
老朽管更新事業 (鋳鉄管更新)	
22. 200耗外配水管布設替工事	山中温泉上野町
23. 150耗外配水管布設替工事	山中温泉湯の本町ほか5町
24. アスファルト舗装本復旧工事	山中温泉富士見町
25. アスファルト舗装本復旧工事	山中温泉栢野町

工 事 額	契 約 年 月 日	竣 工 年 月 日	契 約 の 相 手 方
11,232,000	H27.06.24	H27.10.30	西山建設株式会社
※ (212,414,400) 84,434,400	H27.09.02	H28.12.23	荏原商事株式会社北陸支社
1,296,000	H27.08.17	H28.03.25	株式会社中央設計技術研究所
51,840,000	H27.07.17	H28.03.18	株式会社加賀設備商会
53,924,000	H26.06.12	H28.03.18	株式会社加賀設備商会
14,776,000	H27.02.17	H27.10.30	共栄管工株式会社
10,551,600	H27.10.13	H27.12.25	有限会社久保田管工
11,923,200	H27.10.28	H28.03.18	有限会社中川設備商会
7,020,000	H27.08.27	H27.11.27	錦城工事株式会社
34,452,000	H27.12.10	H28.03.18	荏原商事株式会社北陸支社
63,612,000	H27.07.24	H28.01.22	有限会社徳田管工
32,400,000	H27.09.01	H27.12.25	有限会社中川設備工業
6,480,000	H27.06.09	H27.07.24	錦城工事株式会社
28,944,000	H27.08.26	H27.12.25	富士工業株式会社
6,879,600	H27.06.23	H27.09.30	有限会社西村設備工業
8,478,000	H27.11.09	H28.01.29	北陸水道工業株式会社
6,480,000	H27.05.27	H27.07.31	島屋建設株式会社
5,724,000	H27.12.18	H28.03.11	加州建設株式会社
4,320,000	H27.06.19	H27.07.17	島屋建設株式会社
1,944,000	H27.05.22	H27.06.30	高山建設株式会社
5,130,000	H27.05.07	H28.03.25	株式会社中央設計技術研究所
69,876,000	H27.09.01	H28.02.29	共栄管工株式会社
76,788,000	H27.09.29	H28.03.25	有限会社久保田管工
4,860,000	H27.11.10	H28.01.15	島屋建設株式会社
3,888,000	H27.07.24	H27.10.03	島屋建設株式会社

※上段括弧内金額は契約額 (H27～H28債務負担行為)、下段は契約額のうちH27に係る年度割分

(単位：円、税込)

工 事 名		
老朽管更新事業（ビニル管更新）		
26. 150耗外配水管布設替工事	松が丘3丁目	
27. 100耗外配水管布設替工事	松が丘3丁目	
28. アスファルト舗装本復旧工事	白山台、松が丘1丁目	
29. アスファルト舗装本復旧工事	淀町	
30. アスファルト舗装本復旧工事	松が丘4丁目	
老朽管更新事業（鋼管更新）		
31. 大聖寺地区配水管網調査及び管路更新詳細設計業務	大聖寺地区	
重要給水施設配水管整備事業		
32. 200耗外配水管布設替工事	弓波町	
配水管更新事業		
33. 公共下水道工事に伴う150耗外配水管支障移転工事	山代温泉10区	
34. 公共下水道工事に伴う150耗外配水管支障移転工事	高塚町、打越町	
35. 公共下水道工事に伴う100耗外配水管支障移転工事	山中温泉長谷田町	
36. 農業集落排水事業に伴う100耗外配水管支障移転工事	三木町	
37. 公共下水道事業に伴う配水管支障移転設計業務	山中温泉長谷田町ほか3町	
配水施設更新事業		
38. 豊町加圧ポンプ場更新工事	豊町	
合 計		

工 事 額	契 約 年 月 日	竣 工 年 月 日	契 約 の 相 手 方
11,016,000	H28.01.18	H28.03.18	錦城工事株式会社
36,396,000	H27.11.17	H28.03.18	錦城工事株式会社
12,798,000	H28.02.22	H28.03.25	石川舗道株式会社
8,640,000	H27.06.10	H27.07.31	島屋建設株式会社
3,024,000	H27.09.08	H27.10.20	太陽工業株式会社
23,760,000	H27.05.27	H28.03.11	東京コンサルタンツ株式会社 金沢支店
26,082,000	H27.07.21	H27.11.30	有限会社西村設備工業
39,960,000	H27.08.24	H28.02.15	北陸水道工業株式会社
22,680,000	H27.11.02	H28.03.11	有限会社西村設備工業
44,388,000	H27.07.27	H28.03.18	有限会社西村設備工業
44,064,000	H27.10.19	H28.03.18	富士工業株式会社
6,264,000	H27.04.30	H28.03.25	オリジナル設計株式会社石川事務所
7,851,600	H27.11.25	H28.03.18	株式会社第一設備商会
894,176,400			

3. 業 務

(1) 業務量

ア 配水量等

△は減を示す

事 項	平成26年度	平成27年度	比較増減	比率 (%)
年 間 配 水 量 (m ³ /年)	12,495,359	12,795,029	299,670	102.4
一 日 平 均 配 水 量 (m ³ /日)	34,234	34,959	725	102.1
一 日 最 大 配 水 量 (m ³ /日)	40,453	42,085	1,632	104.0
年 間 給 水 量 (m ³ /年)	11,189,669	11,034,772	△ 154,897	98.6
一 人 一 日 平 均 給 水 量 (L/日・人)	439	437	△ 2	99.5
年 度 末 現 在 給 水 人 口 (人)	69,824	69,005	△ 819	98.8
年 度 末 現 在 給 水 世 帯 (世帯)	28,773	28,851	78	100.3
年 度 末 現 在 給 水 戸 数 (戸)	25,567	25,471	△ 96	99.6
有 収 率 (%)	89.6	86.2	△ 3.3	96.3
給 水 原 価 (円/m ³)	204.48	198.24	△ 6.24	96.9
供 給 単 価 (円/m ³)	194.90	195.26	0.36	100.2

イ 量水器取替整備状況

区分 口径	検定満了取替		故障破損取替		合 計	
	個 数	構 成 比 (%)	個 数	構 成 比 (%)	個 数	構 成 比 (%)
13	880	31.3	4	33.3	884	31.3
20	1,529	54.4	4	33.3	1,533	54.3
25	308	11.0	4	33.4	312	11.1
30	2	0.1	0	0.0	2	0.1
40	68	2.4	0	0.0	68	2.4
50	17	0.6	0	0.0	17	0.6
75	6	0.2	0	0.0	6	0.2
100	1	0.0	0	0.0	1	0.0
125	0	0.0	0	0.0	0	0.0
150	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,811	100.0	12	100.0	2,823	100.0

(2) 事業収入に関する事項

△は減を示す(単位:円)

科 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金 額	比 率 (%)	
営業 収 益	給 水 収 益	2,180,877,877	89.1	2,154,615,878	89.1	△ 26,261,999	98.8
	受託給水工事収益	788,079	0.0	739,917	0.0	△ 48,162	93.9
	そ の 他 営 業 収 益	40,552,033	1.7	48,610,954	2.0	8,058,921	119.9
	手 数 料	730,000	0.0	987,500	0.0	257,500	135.3
	負 担 金	7,936,300	0.3	4,231,900	0.2	△ 3,704,400	53.3
	一 般 会 計 負 担 金	15,662,200	0.7	22,146,600	0.9	6,484,400	141.4
	下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	16,046,291	0.7	20,557,910	0.9	4,511,619	128.1
	雑 収 益	177,242	0.0	687,044	0.0	509,802	387.6
計	2,222,217,989	90.8	2,203,966,749	91.1	△ 18,251,240	99.2	
営業外 収 益	受取利息及び配当金	117,328	0.0	672,832	0.0	555,504	573.5
	他 会 計 補 助 金	9,827,000	0.4	8,075,000	0.3	△ 1,752,000	82.2
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	給 水 加 入 金	12,925,000	0.5	19,900,000	0.8	6,975,000	154.0
	長 期 前 受 金 戻 入	168,554,795	6.9	172,162,324	7.2	3,607,529	102.1
	雑 収 益	505,511	0.0	1,660,289	0.1	1,154,778	328.4
	計	191,929,634	7.8	202,470,445	8.4	10,540,811	105.5
特別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	697,000	0.0	287,425	0.0	△ 409,575	41.2
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	-
	そ の 他 特 別 利 益	32,478,050	1.4	11,659,023	0.5	△ 20,819,027	35.9
	計	33,175,050	1.4	11,946,448	0.5	△ 21,228,602	36.0
合 計	2,447,322,673	100.0	2,418,383,642	100.0	△ 28,939,031	98.8	

(3) 事業費用に関する事項

△は減を示す(単位:円)

科 目	平成 26 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金 額	比 率 (%)	
営業 費 用	原水及び浄水費	794,694,755	31.9	742,506,674	31.0	△ 52,188,081	93.4
	配水及び給水費	200,325,306	8.1	143,288,706	6.0	△ 57,036,600	71.5
	受託給水工事費	21,083,064	0.9	28,265,870	1.2	7,182,806	134.1
	業 務 費	94,565,981	3.8	94,371,648	4.0	△ 194,333	99.8
	総 係 費	78,161,196	3.1	52,277,422	2.2	△ 25,883,774	66.9
	減 価 償 却 費	987,661,024	39.7	1,028,620,768	43.1	40,959,744	104.1
	資 産 減 耗 費	14,831,330	0.6	10,508,601	0.4	△ 4,322,729	70.9
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	-
計	2,191,322,656	88.1	2,099,839,689	87.9	△ 91,482,967	95.8	
営業外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	278,222,340	11.2	272,516,138	11.4	△ 5,706,202	97.9
	繰延勘定償却	6,239,999	0.2	3,199,999	0.1	△ 3,040,000	51.3
	雑 支 出	1,879,704	0.1	12,083,069	0.5	10,203,365	642.8
	計	286,342,043	11.5	287,799,206	12.0	1,457,163	100.5
特別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,940,004	0.1	1,374,197	0.1	△ 1,565,807	46.7
	そ の 他 特 別 損 失	7,037,000	0.3	0	0.0	△ 7,037,000	皆減
	計	9,977,004	0.4	1,374,197	0.1	△ 8,602,807	13.8
合 計	2,487,641,703	100.0	2,389,013,092	100.0	△ 98,628,611	96.0	

(4) 費用構成表

△は減を示す(単位:円)

科目	年度	平成 26 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金 額	比 率 (%)
1. 職 員 給 与 費		95,835,513	3.9	70,514,420	3.0	△ 25,321,093	73.6
(1) 基 本 給		47,441,547	2.0	37,434,828	1.6	△ 10,006,719	78.9
(2) 手 当		22,154,410	0.9	20,473,898	0.9	△ 1,680,512	92.4
(3) 退 職 給 付 費		10,354,873	0.4	0	0.0	△ 10,354,873	皆 減
(4) 法 定 福 利 費		15,884,683	0.6	12,605,694	0.5	△ 3,278,989	79.4
2. 支 払 利 息		278,222,340	11.2	272,516,138	11.4	△ 5,706,202	97.9
3. 減 価 償 却 費		987,661,024	39.7	1,028,620,768	43.1	40,959,744	104.1
4. 動 力 費		40,003,765	1.6	39,406,951	1.6	△ 596,814	98.5
5. 修 繕 費		135,313,515	5.5	82,004,104	3.4	△ 53,309,411	60.6
6. 材 料 費		8,552,421	0.3	8,023,725	0.3	△ 528,696	93.8
7. 薬 品 費		28,208,001	1.1	34,717,176	1.5	6,509,175	123.1
8. 路 面 復 旧 費		22,995,110	0.9	15,486,534	0.6	△ 7,508,576	67.3
9. 受 水 費		619,462,308	24.9	530,967,693	22.2	△ 88,494,615	85.7
10. 受 託 工 事 費		21,083,064	0.8	28,265,870	1.2	7,182,806	134.1
11. 材 料 売 却 原 価		0	0.0	0	0.0	0	-
12. 特 別 損 失		9,977,004	0.4	1,374,197	0.1	△ 8,602,807	13.8
13. そ の 他		240,327,638	9.7	277,115,516	11.6	36,787,878	115.3
合 計		2,487,641,703	100.0	2,389,013,092	100.0	△ 98,628,611	96.0

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

①企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
財 務 省	5,113,805,860	0	297,315,355	4,816,490,505	
地方公共団体金融機構	8,449,123,666	679,300,000	187,484,563	8,940,939,103	
民 間 資 金	314,360,000	0	92,470,000	221,890,000	
計	13,877,289,526	679,300,000	577,269,918	13,979,319,608	

②一時借入金

該当なし

(3) その他会計経理に関する事項

ア 他会計繰入金の明細

(単位：円)

区 分	内 容	繰 入 金	備 考	
収 益 的 的 収 入	地方公営企業繰出基準 に基づくもの	消 火 栓 修 繕 負 担 金	22,146,600	
		九 谷 ダ ム 建 設 事 業 利 子 補 助 金	1,477,000	
		児 童 手 当 補 助 金	1,600,000	述べ支給対象児童数 148人
		簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業 利 子 補 助 金	1,222,000	
		基 礎 年 金 拠 出 金 補 助 金	3,776,000	
	その他のもの	給 水 工 事 負 担 金	4,208,080	
		料 金 業 務 負 担 金	16,349,830	
小 計		50,779,510		
資 本 的 的 収 入	地方公営企業繰出基準 に基づくもの	九 谷 ダ ム 建 設 事 業 元 金 補 助 金	25,039,000	
		簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業 元 金 補 助 金	2,581,000	
		耐 震 事 業 出 資 金	3,700,000	
	その他のもの	配 水 工 事 負 担 金	46,226,000	
	小 計		77,546,000	
合 計		128,325,510		

イ 資産の譲渡の対価以外の収入について

(ア) 収益的収入

- i 営業収益のその他営業収益のうち、手数料及び雑収益を除いた 46,936,410 円は、配給水施設等破損原因者負担金として修繕費（課税仕入）に 4,028,828 円（特定収入）、職員給与費（課税仕入以外）に 203,072 円（特定収入以外）を、消火栓修繕に要する経費として修繕費等（課税仕入）に 21,119,590 円（特定収入）、職員給与費（課税仕入以外）に 1,027,010 円（特定収入以外）を、下水道工事に伴う支障給水管の移転工事に要する経費として、修繕費（課税仕入）に 4,208,080 円（特定収入）を、料金等業務負担金として委託料（課税仕入）に 16,349,830 円（特定収入）をそれぞれ充当した。
- ii 営業外収益の他会計補助金 8,075,000 円は、水源開発に係る経費（九谷ダム建設事業）の償還費補助金として企業債利息（課税仕入以外）に 1,477,000 円（特定収入以外）を、簡易水道統合整備事業に係る経費の償還費補助金として企業債利息（課税仕入以外）に 1,222,000 円（特定収入以外）を、児童手当補助金として職員の児童手当（課税仕入以外）に 1,600,000 円（特定収入以外）を、基礎年金拠出金補助金として法定福利費の基礎年金拠出金（課税仕入以外）に 3,776,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- iii 営業外収益の雑収入のうち、資産の譲渡の対価を除いた 1,442,381 円は、工事監理に係る職員給与費（課税仕入以外）に 738,500 円（特定収入以外）、飲料水供給施設の管理に係る職員給与費（課税仕入以外）に 162,750 円（特定収入以外）をそれぞれ充当するほか、損害保険料 183,372 円、収益減に対する補償金 357,759 円は使途不特定の特定収入とした。

(イ) 資本的収入

- i 工事負担金 3,644,687 円は、配水管施設整備に要する経費として工事請負費（課税仕入）に 3,482,187 円（特定収入）を、職員給与費（課税仕入以外）に 162,500 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ii 他会計補助金 27,620,000 円は、水源開発に係る経費（九谷ダム建設事業）の償還費補助金として企業債元金償還金（課税仕入対象）に 4,555,209 円（特定収入）、企業債元金償還金（課税仕入対象外）に 20,483,791 円（特定収入以外）を、簡易水道統合整備事業に係る経費の償還費補助金として企業債元金償還金（課税仕入対象）に 2,581,000 円（特定収入）をそれぞれ充当した。
- iii 他会計負担金 46,226,000 円は、下水道工事に伴う支障配水管移転工事に要する経費として工事請負費（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。
- iv 国庫補助金 53,266,000 円は、工事請負費（課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。

Ⅲ 加賀市水道事業財務諸表付属書類

平成27年度水道事業会計収益費用明細書

(単位：円、税抜)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				2,418,383,642	
	営業収益			2,203,966,749	
		給水収益		2,154,615,878	
			水道料金	2,154,615,878	
		受託給水工事収益		739,917	
			受託給水工 事収益	739,917	
		その他営業収益		48,610,954	
			手数料	987,500	
			負担金	4,231,900	
			一般会計負担金	22,146,600	
			下水道事業 下会計負担金	20,557,910	
			雑収益	687,044	
	営業外収益			202,470,445	
		受取利息及び配当金		672,832	
			預金利息	672,832	
		他会計補助金		8,075,000	
			一般会計補助金	8,075,000	
		給水加入金		19,900,000	
			給水加入金	19,900,000	
		長期前受金戻入		172,162,324	
			国・県補助金長期 前受金戻入	67,805,759	
			工事負担金長期 前受金戻入	48,823,605	
			他会計負担金	563,073	
			長期前受金戻入		
			他会計補助金	40,772,710	
			長期前受金戻入		
			受贈財産評価額	14,197,177	
			長期前受金戻入		
		雑収益		1,660,289	
			その他雑収益	1,497,539	
			飲料水供給施設運 営事務負担金	162,750	
	特別利益			11,946,448	
		固定資産売却益		287,425	
			固定資産売却益	287,425	
		その他特別利益		11,659,023	
			退職給付引当金 戻入	11,659,023	

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				2,389,013,092	
	営業費用			2,099,839,689	
		原水及び浄水費		742,506,674	
			給料	4,675,992	予算額 4,676,000
			手当	1,749,654	予算額 2,900,000
			法定福利費	1,268,413	予算額 1,391,000
			被服費	0	
			備用品費	360,577	
			燃料費	577,964	
			光熱水費	217,485	
			通信運搬費	2,041,837	
			委託料	115,946,814	
			手数料	16,600	
			賃借料	644,360	
			修繕費	8,901,648	
			動力費	32,673,162	
			薬品費	34,705,176	
			材料費	505,600	
			補償費	160,300	
			会費負担金	6,182,750	
			保険料	183,557	
			受水費	530,967,693	
			賞与引当金額	609,084	
			法定福利費引当金額	118,008	
		配水及び給水費		143,288,706	
			給料	12,238,800	予算額 12,239,000
			手当	6,847,216	予算額 9,106,000
			法定福利費	3,377,994	予算額 3,773,000
			被服費	0	
			備用品費	729,921	
			燃料費	271,880	
			光熱水費	128,714	
			印刷製本費	4,500	
			通信運搬費	770,758	
			委託料	13,146,839	

款	項	目	節	金額	備考
			手 数 料	6,000	
			賃 借 料	941,294	
			修 繕 費	73,004,856	
			路 面 復 旧 費	15,486,534	
			動 力 費	6,733,789	
			薬 品 費	12,000	
			材 料 費	7,518,125	
			会 費 負 担 金	16,000	
			保 險 料	134,305	
			公 課 費	28,700	
			賞 与 引 当 金 額	1,583,637	
			繰 上 引 入 金 額	306,844	
		受 託 給 水 工 事 費		28,265,870	
			修 繕 費	22,242,200	
			材 料 費	779,040	
			工 事 請 負 費	5,244,630	
		業 務 費		94,371,648	
			備 消 品 費	50,650	
			印 刷 製 本 費	618,097	
			通 信 運 搬 費	2,781,156	
			委 託 料	74,146,297	
			手 数 料	2,806,935	
			賃 借 料	4,627,778	
			補 助 交 付 金	9,340,735	
		總 係 費		52,277,422	
			給 料	19,266,036	予算額 19,267,000
			手 当	9,193,272	予算額 11,227,000
			法 定 福 利 費	7,196,445	予算額 7,516,000
			旅 費	620,647	
			被 服 費	0	
			備 消 品 費	186,827	
			燃 料 費	23,149	
			光 熱 水 費	749,075	
			印 刷 製 本 費	51,060	
			通 信 運 搬 費	279,858	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	694,149	
			賃借料	451,179	
			修繕費	97,600	
			補償費	0	
			会費負担金	4,121,347	
			保険料	428,170	
			公課費	25,200	
			賞与引当金額	1,745,035	
			繰上引当金額	337,990	
			繰倒引当金額	6,810,383	
		減価償却費		1,028,620,768	
			有形固定資産	849,625,099	
			減価償却費	178,995,669	
		資産減耗費		10,508,601	
			固定資産除却費	10,508,601	
			たな卸資産	0	
			減耗費	287,799,206	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費		272,516,138	
			企業債利息	272,485,926	
			借入金利息	0	
			リース利息	30,212	
		繰延勘定償却		3,199,999	
			業務開発費償却	3,199,999	
		雑支出		12,083,069	
			その他雑支出	12,083,069	
	特別損失			1,374,197	
		過年度損益修正損		1,374,197	
			過年度損益 修正	1,374,197	
	予備費			0	
		予備費		0	
			予備費	0	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	438,095,674	0	0	438,095,674
建物	1,283,712,584	0	0	1,283,712,584
構築物	26,197,789,594	798,447,601	40,350,388	26,955,886,807
機械及び装置	7,738,380,903	51,162,961	0	7,789,543,864
車両運搬具	16,416,500	0	87,875	16,328,625
工具器具・備品	33,228,391	0	0	33,228,391
小計	35,707,623,646	849,610,562	40,438,263	36,516,795,945
建設仮勘定	86,760,414	855,297,388	807,888,561	134,169,241
災害復旧資産	10,815,100	0	0	10,815,100
リース資産	4,858,167	0	0	4,858,167
合計	35,810,057,327	1,704,907,950	848,326,824	36,666,638,453

減価償却累計額	当年度増加額	当年度減少額	累計額	年度末償却未済高
-	-	-	-	438,095,674
26,175,933	0	0	453,269,119	830,443,465
629,174,985	29,841,787	0	12,565,372,679	14,390,514,128
191,901,257	0	0	4,860,461,726	2,929,082,138
742,500	0	0	6,690,675	9,637,950
354,574	0	0	30,355,853	2,872,538
848,349,249	29,841,787	0	17,916,150,052	18,600,645,893
-	-	-	-	134,169,241
0	0	0	10,274,345	540,755
1,275,850	0	0	2,551,700	2,306,467
849,625,099	29,841,787	0	17,928,976,097	18,737,662,356

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	6,368,196,059	0	0
合計	6,368,196,059	0	0

当年度償却額	年度末現在高	備考
178,995,669	6,189,200,390	
178,995,669	6,189,200,390	

(3) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	2,189,000	0	0
合計	2,189,000	0	0

当年度償却額	年度末現在高	備考
0	2,189,000	地方公共団体金融機構出資金
0	2,189,000	

(4) 有形固定資産の内訳

(単位：円)

資産の種類	年度末現在高	内 容	
土 地	438,095,674		
施設用地	437,306,658	上水道センター	6,544.00 m ²
		七日市送水ポンプ場	4,884.00 m ²
		大聖寺送水ポンプ場	4,963.00 m ²
		保賀送水ポンプ場	1,782.00 m ²
		大聖寺配水池	6,684.00 m ²
		山代配水池	8,776.00 m ²
		片山津配水池	3,190.46 m ²
		万松園加圧ポンプ場ほか	9,307.90 m ²
		取水施設用地	38.73 m ²
		浄水場施設用地	26,714.89 m ²
		配水地用地	2,694.18 m ²
		導水管布設用地	378.00 m ²
その他用地	789,016	旧春日町加圧ポンプ場ほか	109.28 m ²
建 物	1,283,712,584		
施設用建物	1,283,536,844	上水道センター	805.54 m ²
		七日市送水ポンプ場	846.02 m ²
		大聖寺送水ポンプ場	280.00 m ²
		保賀送水ポンプ場	292.00 m ²
		大聖寺配水池ほか	1,253.35 m ²
		万松園加圧ポンプ場ほか	400.00 m ²
		山中浄水場 管理棟	747.27 m ²
		膜ろ過棟	1,216.00 m ²
		電力棟ほか	556.00 m ²
		ポンプ電気室ほか	1,218.48 m ²
その他建物	175,740	電気室	25.00 m ²
構築物	26,955,886,807		
原水・浄水設備	3,962,339,360	水源井	山代第1号ほか16井
		導水管	6,439 m
		薬品沈殿池・急速ろ過池	4箇所
		配水地処理施設	2箇所
		大聖寺配水池ほか	3箇所
配水・給水設備	22,362,285,012	導水管	7,643 m
		送水管	32,039 m
		配水管	669,400 m
その他構築物	631,262,435	フェンス、圧力タンク、庭園など	
機械及び装置	7,789,543,864		
電気設備	5,222,127,007	上水道センター受電設備、山中浄水場中央監視設備、七日市送水ポンプ自動制御装置、山中浄水場内膜ろ過機械電気設備、電力棟電気設備ほか	
内燃設備	378,721,221	七日市送水ポンプ場自家発電設備ほか	
ポンプ設備	861,865,731	浄水場自家発電設備	
塩素殺菌設備	221,513,567	大聖寺送水ポンプ場送水ポンプ設備ほか	
その他機械設備	1,105,316,338	浄水場ポンプ設備	
		大聖寺送水ポンプ場消毒設備ほか	
		浄水場薬品注入水質管理設備	
		山代8号水源井取水流量計ほか	
		浄水場自動薬品注入施設ほか	
車両運搬具	16,328,625	給水車(3t)ほか2台	
工具器具・備品	33,228,391	金属探知機ほか	
建設仮勘定	134,169,241	拡張事業費	99,762,435 円
		原水及び浄水施設費	10,839,000 円
		配水及び給水施設費	23,567,806 円
災害復旧資産	10,815,100	災害復旧	
リース資産	4,858,167	企業会計システムほか	
合 計	36,666,638,453		

企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期 年 月 日	借入先
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
上水道建設事業債								
(拡 張)	62. 8. 20	304,000,000	18,992,195	284,124,118	19,875,882	4.60	29. 3. 25	財 務 省 財政融資資金
(")	63. 8. 22	233,400,000	14,159,458	202,984,243	30,415,757	4.80	30. 3. 25	"
(")	元. 3. 27	74,800,000	4,341,523	60,454,370	14,345,630	4.85	31. 3. 25	"
(")	4. 12. 25	258,400,000	12,701,021	159,010,731	99,389,269	4.90	34. 9. 25	"
(")	4. 12. 25	29,600,000	1,454,915	18,214,852	11,385,148	4.90	34. 9. 25	"
(")	5. 4. 27	67,700,000	3,206,091	40,888,254	26,811,746	4.40	35. 3. 25	"
(")	6. 2. 18	285,700,000	13,001,284	171,644,216	114,055,784	3.65	35. 9. 25	"
(")	6. 2. 18	170,000,000	7,736,152	102,133,417	67,866,583	3.65	35. 9. 25	"
(")	6. 3. 23	14,500,000	648,022	8,378,474	6,121,526	3.65	36. 3. 1	"
(")	7. 1. 20	28,800,000	1,282,936	15,081,586	13,718,414	4.75	36. 9. 25	"
(")	7. 3. 27	302,400,000	13,150,139	152,416,010	149,983,990	4.65	37. 3. 1	"
(")	7. 9. 25	25,000,000	1,053,105	13,104,615	11,895,385	3.25	37. 9. 1	"
(")	8. 3. 14	146,400,000	6,072,600	73,993,374	72,406,626	3.15	38. 3. 1	"
(")	8. 10. 31	194,800,000	7,962,379	94,587,819	100,212,181	3.10	38. 9. 25	"
(")	8. 12. 26	180,600,000	7,382,291	88,238,402	92,361,598	3.00	38. 9. 25	"
(")	10. 3. 25	243,400,000	9,626,400	110,738,170	132,661,830	2.10	40. 3. 1	"
(")	10. 3. 25	177,900,000	7,035,753	80,939,990	96,960,010	2.10	40. 3. 1	"
(")	10. 3. 25	28,000,000	1,107,393	12,738,985	15,261,015	2.10	40. 3. 1	"
(")	10. 5. 25	160,900,000	6,370,108	73,697,246	87,202,754	2.00	40. 3. 25	"
(")	12. 1. 31	232,500,000	8,934,210	92,751,241	139,748,759	2.00	41. 9. 25	"
(")	12. 1. 31	68,600,000	2,636,073	27,366,603	41,233,397	2.00	41. 9. 25	"
(")	12. 8. 31	85,900,000	3,277,913	32,862,692	53,037,308	1.90	42. 3. 25	"
(")	12. 9. 25	144,100,000	5,428,182	51,948,534	92,151,466	2.00	42. 9. 1	"
(")	13. 3. 26	140,100,000	5,307,268	49,451,686	90,648,314	1.60	43. 3. 1	"
(")	13. 3. 26	70,600,000	2,674,469	24,919,979	45,680,021	1.60	43. 3. 1	"
(")	14. 7. 30	177,000,000	6,503,576	54,332,758	122,667,242	1.90	44. 3. 25	"
(")	16. 3. 25	183,900,000	6,461,339	42,641,872	141,258,128	2.00	46. 3. 1	"
(")	16. 8. 31	246,300,000	8,412,992	54,885,756	191,414,244	2.40	46. 3. 25	"
(")	17. 3. 25	528,700,000	18,065,259	102,941,433	425,758,567	2.10	47. 3. 1	"
(")	18. 3. 27	35,700,000	1,194,621	5,731,188	29,968,812	2.10	48. 3. 1	"
(")	18. 7. 27	276,200,000	8,994,720	42,902,515	233,297,485	2.40	48. 3. 25	"
(")	19. 3. 26	8,600,000	281,830	1,092,842	7,507,158	2.10	49. 3. 1	"
(")	20. 3. 25	81,100,000	2,602,782	7,648,031	73,451,969	2.10	50. 3. 1	"
(")	21. 3. 25	163,300,000	5,256,258	10,414,052	152,885,948	1.90	51. 3. 1	"
(")	22. 3. 25	381,500,000	11,613,377	15,813,377	365,686,623	2.10	52. 3. 1	"
(老朽管更新)	7. 9. 25	27,000,000	1,137,354	14,152,985	12,847,015	3.25	37. 9. 1	"
(")	8. 3. 14	22,100,000	916,696	11,169,766	10,930,234	3.15	38. 3. 1	"
(")	8. 10. 31	24,600,000	1,005,516	11,944,868	12,655,132	3.10	38. 9. 25	"

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期 年 月 日	借入先
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
(老朽管更新)	8. 12. 26	45,300,000	1,851,704	22,132,886	23,167,114	3.00	38. 9. 25	財 務 省 財 政 融 資 資 金
(")	10. 3. 25	45,400,000	1,795,557	20,655,353	24,744,647	2.10	40. 3. 1	"
(")	10. 3. 25	51,900,000	2,052,589	23,613,184	28,286,816	2.10	40. 3. 1	"
(")	10. 3. 25	23,600,000	933,373	10,737,142	12,862,858	2.10	40. 3. 1	"
(")	10. 5. 25	40,900,000	1,619,250	18,733,484	22,166,516	2.00	40. 3. 25	"
(")	12. 1. 31	48,200,000	1,852,167	19,228,431	28,971,569	2.00	41. 9. 25	"
(")	12. 1. 31	18,600,000	714,736	7,420,100	11,179,900	2.00	41. 9. 25	"
(")	12. 8. 31	25,900,000	988,335	9,908,543	15,991,457	1.90	42. 3. 25	"
(")	12. 9. 25	55,500,000	2,090,660	20,007,938	35,492,062	2.00	42. 9. 1	"
(")	13. 3. 26	89,800,000	3,401,803	31,697,084	58,102,916	1.60	43. 3. 1	"
(")	13. 3. 26	33,000,000	1,250,106	11,648,149	21,351,851	1.60	43. 3. 1	"
(")	14. 7. 30	68,000,000	2,498,550	20,873,603	47,126,397	1.90	44. 3. 25	"
(")	16. 3. 25	45,500,000	1,598,646	10,550,328	34,949,672	2.00	46. 3. 1	"
(")	16. 8. 31	35,800,000	1,222,838	7,977,710	27,822,290	2.40	46. 3. 25	"
(")	17. 3. 25	22,000,000	751,722	4,283,547	17,716,453	2.10	47. 3. 1	"
(")	18. 7. 27	19,800,000	644,806	3,075,561	16,724,439	2.40	48. 3. 25	"
(")	18. 7. 27	7,500,000	244,245	1,164,985	6,335,015	2.40	48. 3. 25	"
(")	19. 3. 26	177,100,000	5,803,743	22,504,930	154,595,070	2.10	49. 3. 1	"
(")	19. 3. 26	25,700,000	842,215	3,265,820	22,434,180	2.10	49. 3. 1	"
(")	20. 3. 25	223,000,000	7,156,849	21,029,727	201,970,273	2.10	50. 3. 1	"
(")	21. 3. 25	236,600,000	7,615,619	15,088,578	221,511,422	1.90	51. 3. 1	"
(")	22. 3. 25	307,900,000	9,477,229	9,477,229	298,422,771	2.10	52. 3. 1	"
(鉛製給水管更新)	19. 3. 26	74,400,000	2,438,162	9,454,358	64,945,642	2.10	49. 3. 1	"
(")	20. 3. 25	6,000,000	192,561	565,822	5,434,178	2.10	50. 3. 1	"
(")	21. 3. 25	9,000,000	289,690	573,953	8,426,047	1.90	51. 3. 1	"
小 計		7,560,500,000	297,315,355	2,744,009,495	4,816,490,505			
上水道建設事業債								
(拡 張)	元. 5. 29	34,000,000	2,288,241	31,597,089	2,402,911	4.95	29. 3. 20	地方公共団体 金 融 機 構
(")	5. 3. 26	15,000,000	815,765	10,329,383	4,670,617	4.50	33. 3. 20	"
(")	5. 3. 30	122,500,000	6,648,778	84,490,213	38,009,787	4.45	33. 3. 20	"
(")	6. 3. 23	129,600,000	6,572,351	84,678,923	44,921,077	3.70	34. 3. 20	"
(")	6. 3. 23	12,400,000	629,885	8,087,198	4,312,802	3.75	34. 3. 20	"
(")	7. 3. 27	25,000,000	1,247,347	14,418,451	10,581,549	4.75	35. 3. 20	"
(")	7. 3. 30	58,500,000	2,921,896	33,712,848	24,787,152	4.75	35. 3. 20	"
(")	7. 3. 30	87,800,000	4,381,764	50,704,378	37,095,622	4.70	35. 3. 20	"
(")	8. 3. 22	27,400,000	1,282,678	15,504,107	11,895,893	3.25	36. 3. 20	"
(")	8. 3. 22	93,200,000	4,359,592	52,860,769	40,339,231	3.20	36. 3. 20	"
(")	8. 3. 22	129,900,000	6,081,165	73,501,694	56,398,306	3.25	36. 3. 20	"
(")	9. 3. 28	56,700,000	2,564,318	29,973,981	26,726,019	2.90	37. 3. 20	"
(")	9. 3. 28	104,700,000	4,733,411	55,493,135	49,206,865	2.85	37. 3. 20	"

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
(拡 張)	9. 3. 28	18,700,000	845,727	9,885,599	8,814,401	2.90	37. 3. 20	地方公共団体 金融機構
(")	10. 3. 25	92,000,000	4,045,551	46,409,126	45,590,874	2.15	38. 3. 20	"
(")	10. 3. 25	25,000,000	1,099,357	12,576,073	12,423,927	2.20	38. 3. 20	"
(")	10. 3. 25	107,300,000	4,718,491	53,975,958	53,324,042	2.20	38. 3. 20	"
(")	11. 3. 24	119,800,000	5,159,021	55,332,177	64,467,823	2.10	39. 3. 20	"
(")	11. 3. 24	23,700,000	1,020,608	10,946,350	12,753,650	2.10	39. 3. 20	"
(")	11. 12. 27	22,100,000	941,817	9,729,015	12,370,985	2.10	39. 9. 20	"
(")	12. 1. 20	35,200,000	1,500,088	15,495,990	19,704,010	2.10	39. 9. 20	"
(")	12. 3. 22	81,400,000	3,439,351	34,317,455	47,082,545	2.00	40. 3. 20	"
(")	12. 3. 22	45,800,000	1,935,163	19,308,838	26,491,162	2.00	40. 3. 20	"
(")	12. 9. 29	14,700,000	614,962	5,885,278	8,814,722	2.00	40. 9. 20	"
(")	12. 9. 29	11,300,000	472,726	4,524,058	6,775,942	2.00	40. 9. 20	"
(")	13. 2. 28	48,600,000	2,042,543	19,725,549	28,874,451	1.80	40. 9. 20	"
(")	13. 3. 29	114,600,000	4,786,507	44,406,730	70,193,270	1.70	41. 3. 20	"
(")	13. 3. 29	9,300,000	388,434	3,603,687	5,696,313	1.70	41. 3. 20	"
(")	14. 3. 28	324,300,000	13,066,155	107,913,027	216,386,973	2.20	42. 3. 20	"
(")	14. 8. 20	12,800,000	521,714	4,358,553	8,441,447	1.90	42. 3. 20	"
(")	14. 8. 20	19,200,000	782,572	6,537,829	12,662,171	1.90	42. 3. 20	"
(")	15. 3. 28	380,800,000	15,733,251	120,749,622	260,050,378	1.20	43. 3. 20	"
(")	16. 3. 30	13,100,000	514,125	3,402,826	9,697,174	1.90	44. 3. 20	"
(")	16. 3. 30	181,300,000	7,115,336	47,094,056	134,205,944	1.90	44. 3. 20	"
(")	17. 1. 28	7,000,000	270,432	1,665,324	5,334,676	2.00	44. 9. 20	"
(")	17. 3. 30	103,400,000	3,928,214	22,384,181	81,015,819	2.10	45. 3. 20	"
(")	18. 3. 30	20,100,000	753,688	3,622,832	16,477,168	2.00	46. 3. 20	"
(")	18. 3. 30	22,200,000	832,432	4,001,337	18,198,663	2.00	46. 3. 20	"
(")	23. 3. 24	270,300,000	0	0	270,300,000	1.90	53. 3. 20	"
(")	23. 7. 28	75,700,000	0	0	75,700,000	1.90	53. 3. 20	"
(")	24. 3. 29	473,200,000	0	0	473,200,000	1.70	54. 3. 20	"
(")	24. 6. 28	71,400,000	0	0	71,400,000	1.60	54. 3. 20	"
(")	25. 3. 26	2,435,000,000	0	16,800,000	2,418,200,000	1.50	55. 3. 20	"
(")	26. 3. 27	161,300,000	0	0	161,300,000	1.40	56. 3. 20	"
(")	27. 3. 26	118,600,000	0	0	118,600,000	1.20	57. 3. 20	"
(")	28. 3. 30	62,400,000	0	0	62,400,000	0.50	58. 3. 20	"
(")	28. 3. 30	177,100,000	0	0	177,100,000	0.50	58. 3. 20	"
(老朽管更新)	6. 3. 23	2,900,000	147,312	1,891,360	1,008,640	3.75	34. 3. 20	"
(")	6. 3. 23	8,700,000	441,200	5,684,465	3,015,535	3.70	34. 3. 20	"
(")	7. 3. 27	5,700,000	284,395	3,287,409	2,412,591	4.75	35. 3. 20	"
(")	7. 3. 27	14,200,000	707,807	8,207,769	5,992,231	4.70	35. 3. 20	"
(")	7. 3. 30	14,800,000	738,612	8,546,979	6,253,021	4.70	35. 3. 20	"
(")	8. 3. 22	30,300,000	1,417,336	17,185,425	13,114,575	3.20	36. 3. 20	"

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
(老朽管更新)	8. 3. 22	4,500,000	210,664	2,546,247	1,953,753	3.25	36. 3. 20	地方公共団体 金融機構
(")	8. 3. 22	11,800,000	551,971	6,692,617	5,107,383	3.20	36. 3. 20	"
(")	9. 3. 28	30,200,000	1,365,321	16,006,616	14,193,384	2.85	37. 3. 20	"
(")	9. 3. 28	4,500,000	203,517	2,378,887	2,121,113	2.90	37. 3. 20	"
(")	9. 3. 28	11,300,000	510,865	5,989,231	5,310,769	2.85	37. 3. 20	"
(")	10. 3. 25	22,300,000	980,606	11,249,168	11,050,832	2.15	38. 3. 20	"
(")	10. 3. 25	4,500,000	197,886	2,263,668	2,236,332	2.20	38. 3. 20	"
(")	10. 3. 25	14,700,000	646,412	7,415,331	7,284,669	2.15	38. 3. 20	"
(")	11. 3. 24	32,000,000	1,378,035	14,779,879	17,220,121	2.10	39. 3. 20	"
(")	11. 3. 24	4,400,000	189,480	2,032,234	2,367,766	2.10	39. 3. 20	"
(")	11. 3. 24	20,200,000	869,885	9,329,801	10,870,199	2.10	39. 3. 20	"
(")	12. 3. 22	4,400,000	185,911	1,854,999	2,545,001	2.00	40. 3. 20	"
(")	12. 3. 22	12,900,000	545,057	5,438,516	7,461,484	2.00	40. 3. 20	"
(")	12. 3. 22	36,900,000	1,559,117	15,556,685	21,343,315	2.00	40. 3. 20	"
(")	13. 2. 28	12,400,000	521,731	5,050,007	7,349,993	1.75	40. 9. 20	"
(")	13. 3. 29	73,600,000	3,078,224	28,620,010	44,979,990	1.65	41. 3. 20	"
(")	13. 3. 29	14,700,000	614,808	5,716,225	8,983,775	1.65	41. 3. 20	"
(")	14. 3. 28	331,100,000	13,340,129	110,175,772	220,924,228	2.20	42. 3. 20	"
(")	15. 3. 28	226,500,000	9,358,145	71,821,925	154,678,075	1.20	43. 3. 20	"
(")	16. 3. 30	157,800,000	6,193,050	40,989,752	116,810,248	1.90	44. 3. 20	"
(")	17. 3. 30	123,300,000	4,684,225	26,692,162	96,607,838	2.10	45. 3. 20	"
(")	18. 3. 30	89,300,000	3,348,475	16,095,466	73,204,534	2.00	46. 3. 20	"
(")	18. 3. 30	8,900,000	333,722	1,604,139	7,295,861	2.00	46. 3. 20	"
(")	23. 3. 24	254,900,000	0	0	254,900,000	1.90	53. 3. 20	"
(")	23. 3. 24	149,000,000	0	0	149,000,000	1.90	53. 3. 20	"
(")	23. 3. 24	23,400,000	0	0	23,400,000	1.90	53. 3. 20	"
(")	24. 3. 29	202,900,000	0	0	202,900,000	1.70	54. 3. 20	"
(")	24. 3. 29	143,800,000	0	0	143,800,000	1.70	54. 3. 20	"
(")	24. 3. 29	33,000,000	0	0	33,000,000	1.70	54. 3. 20	"
(")	25. 3. 26	211,900,000	0	0	211,900,000	1.50	55. 3. 20	"
(")	25. 3. 26	13,600,000	0	0	13,600,000	1.50	55. 3. 20	"
(")	25. 3. 26	10,800,000	0	0	10,800,000	1.50	55. 3. 20	"
(")	25. 3. 26	41,600,000	0	0	41,600,000	1.50	55. 3. 20	"
(")	26. 3. 27	227,363,000	0	0	227,363,000	1.40	56. 3. 20	"
(")	26. 3. 27	38,400,000	0	0	38,400,000	1.40	56. 3. 20	"
(")	26. 3. 27	21,337,000	0	0	21,337,000	1.40	56. 3. 20	"
(")	27. 3. 26	227,000,000	0	0	227,000,000	1.20	57. 3. 20	"
(")	27. 3. 26	32,400,000	0	0	32,400,000	1.20	57. 3. 20	"
(")	27. 3. 26	7,000,000	0	0	7,000,000	1.20	57. 3. 20	"
(")	28. 3. 30	309,900,000	0	0	309,900,000	0.50	58. 3. 20	"

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期 年月日	借入先
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
(老朽管更新)	28. 3. 30	85,900,000	0	0	85,900,000	0.50	58. 3. 20	地方公共団体 金融機構
(")	28. 3. 30	7,800,000	0	0	7,800,000	0.50	58. 3. 20	"
(鉛製給水管 更新)	18. 3. 30	66,300,000	2,486,046	11,949,938	54,350,062	2.00	46. 3. 20	"
(")	22. 3. 25	7,100,000	218,539	218,539	6,881,461	2.10	52. 3. 20	"
(")	23. 3. 24	4,300,000	0	0	4,300,000	1.90	53. 3. 20	"
(")	24. 3. 29	6,800,000	0	0	6,800,000	1.70	54. 3. 20	"
(")	25. 3. 26	4,500,000	0	0	4,500,000	1.50	55. 3. 20	"
(")	26. 3. 27	4,300,000	0	0	4,300,000	1.40	56. 3. 20	"
(")	27. 3. 26	5,500,000	0	0	5,500,000	1.20	57. 3. 20	"
(")	28. 3. 30	1,800,000	0	0	1,800,000	0.50	58. 3. 20	"
(導送水管 整備事業)	26. 3. 27	194,700,000	0	0	194,700,000	1.40	56. 3. 20	"
(")	27. 3. 26	296,600,000	0	0	296,600,000	1.20	57. 3. 20	"
(")	28. 3. 30	34,400,000	0	0	34,400,000	0.50	58. 3. 20	"
公営企業借換債								
(繰上償還分)	20. 9. 22	69,800,000	5,939,042	41,209,728	28,590,272	2.45	32. 9. 20	地方公共団体 金融機構
(")	20. 9. 22	39,200,000	3,181,582	22,076,309	17,123,691	2.45	33. 3. 20	"
小 計		10,701,500,000	187,484,563	1,760,560,897	8,940,939,103			
借 換 債								
(")	20. 3. 25	59,300,000	5,920,000	47,360,000	11,940,000	1.45	30. 3. 25	加賀農業 協同組合
(")	20. 9. 22	40,700,000	5,470,000	40,700,000	0	1.34	28. 3. 22	北陸銀行
(")	20. 9. 22	45,430,000	5,040,000	37,800,000	7,630,000	1.40	29. 9. 22	"
(")	21. 3. 25	120,700,000	16,900,000	120,700,000	0	1.30	28. 3. 25	北國銀行
(")	21. 3. 25	39,300,000	5,700,000	39,300,000	0	1.30	28. 3. 25	"
(")	21. 3. 25	143,100,000	13,160,000	92,120,000	50,980,000	1.66	32. 3. 25	"
(")	21. 3. 25	47,900,000	4,340,000	30,380,000	17,520,000	1.66	32. 3. 25	"
(")	21. 3. 25	39,100,000	3,240,000	22,680,000	16,420,000	1.66	33. 3. 25	"
(")	22. 3. 25	40,600,000	5,800,000	34,800,000	5,800,000	0.88	29. 3. 25	北陸銀行
(")	22. 3. 25	45,200,000	5,640,000	33,840,000	11,360,000	0.96	30. 3. 25	"
(")	22. 3. 25	76,800,000	8,520,000	51,120,000	25,680,000	1.04	31. 3. 25	"
(")	22. 3. 25	151,000,000	12,740,000	76,440,000	74,560,000	1.39	34. 3. 25	北國銀行
小 計		849,130,000	92,470,000	627,240,000	221,890,000			
合 計		19,111,130,000	577,269,918	5,131,810,392	13,979,319,608			



IV 参 考 资 料

平成27年度水道事業会計資本の収入支出明細書

(単位：円、税抜)

款	項	目	節	金額	備考
資本の収入				813,844,562	
	企業債			679,300,000	
		企業債		679,300,000	
			拡張事業	243,100,000	
			老朽管更新事業	392,200,000	
			鉛製給水管業	1,800,000	
			更新事業		
			配水管施設業	7,800,000	
			整備事業		
			導送水施設業	34,400,000	
			整備事業		
	工事負担金			3,644,687	
		工事負担金		3,644,687	
			配水施設金	3,644,687	
			工事負担金		
	他会計出資金			3,700,000	
		一般会計出資金		3,700,000	
			耐震事業出資金	3,700,000	
	他会計補助金			27,620,000	
		一般会計補助金		27,620,000	
			九谷ダム建設	25,039,000	
			元金補助金		
			簡易水道統合整備	2,581,000	
			事業元金補助金		
	他会計負担金			46,226,000	
		下水道事業会計		46,226,000	
		負担金			
			配水施設金	46,226,000	
			工事負担金		
	国庫支出金			53,266,000	
		国庫補助金		53,266,000	
			老朽管更新	23,165,000	
			事業補助金		
			米軍再編交付金	7,300,000	
			耐震化事業補助金	17,701,000	
			重要給水施設配水管	5,100,000	
			更新事業補助金		
	固定資産			87,875	
	売却収入				
		固定資産売却収入		87,875	
			有形固定資産	87,875	
			売却収入		

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				1,435,656,891	
	建設改良費			856,411,714	
		拡張事業費		264,654,200	
			給料	11,714,400	予算額 11,715,000
			手当	6,409,068	予算額 7,101,000
			法定福利費	3,553,589	予算額 3,557,000
			旅費	206,428	
			被服費	2,330	
			備用品費	203,282	
			燃料費	0	
			委託料	1,200,000	
			手数料	120,000	
			賃借料	712,963	
			修繕費	55,556	
			路面復旧費	2,452,196	
			工事請負費	237,996,482	
			保険料	27,906	
			公課費	0	
		原水及び浄水施設費		31,900,000	
			工事請負費	31,900,000	
		配水及び給水施設費		558,445,842	
			給料	10,540,800	予算額 10,541,000
			手当	5,284,365	予算額 5,418,000
			法定福利費	3,165,077	予算額 3,168,000
			被服費	9,440	
			備用品費	92,289	
			燃料費	65,242	
			委託料	32,550,000	
			賃借料	677,923	
			修繕費	55,556	
			路面復旧費	48,490,508	
			工事請負費	457,500,000	
			保険料	14,642	
		業務施設費		0	
			工具器具及び備品	0	
		固定資産購入費		1,411,672	
			リース資産購入費	1,411,672	
	企業債償還金			577,269,918	
		企業債償還金		577,269,918	
			企業債償還元金	577,269,918	
	予備費			0	
		予備費		0	
			予備費	0	
	過年度補助金等返納金			1,975,259	
		国庫補助金返納金		1,975,259	
			返納金	1,975,259	

経営分析

(1) 財務分析

項 目	算 出 内 容	全国平均	加賀市		説 明
		平成 26 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
1. 固定資産比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	89.4	92.9	92.2	総資産(固定資産・流動資産)における固定資産の割合を示す。100に近い程資本は固定化の傾向にある。高いほどよい。
2. 固定負債比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.9	49.9	50.0	総資本(負債資本合計)とこれを構成する固定負債との関係を示す。低いほどよい。
3. 自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.9	31.0	31.0	固定負債構成比率が小であり、自己資金構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえる。
4. 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	93.3	114.8	113.9	固定資産は、自己資本と固定負債から調達されるべきである。
5. 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	129.7	299.5	297.9	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。低いほどよい。
6. 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	252.3	146.5	165.2	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払い能力を示す。
7. 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	232.1	145.0	163.6	当座資金(現金、預金、未収金)と流動負債の対比で支払い能力をみる。
8. 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	207.4	133.6	146.8	即時支払い能力をみる。
9. 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本金}+\text{期末自己資本金}) \div 2}$	0.13	0.38	0.38	自己資本の利用度をみる。高いほどよい。 ※自己資本金=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
10. 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.09	0.09	固定資産の利用度を示す。高いほどよい。
11. 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.98	3.87	4.05	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
12. 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.8	98.4	101.2	収益と費用の相対的な関連性を示す。

項目	算出内容	全国平均	加賀市		説明
		平成26年度	平成26年度	平成27年度	
13. 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.1	97.4	100.8	経常費用に対する経常収益の割合。高いほどよい。
14. 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	107.7	102.4	106.4	業務活動能率を示す。
15. 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	2.4	2.0	1.9	資金調達のための負債に対する利子費用の利率の高低をみるもの。
16. 企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	75.3	69.9	67.4	企業債償還元金が、その補填財源である減価償却費に占める割合を示す。低いほどよい。
17. 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	21.0	26.2	26.8	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
18. 企業債利息対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.0	12.8	12.6	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
19. 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	28.1	39.0	39.4	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準。低いほどよい。
20. 職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費} + \text{特別損失の内の職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.6	4.7	3.2	料金収入に対する職員給与費の割合。低いほどよい。
21. 職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	71,341	222,143	244,803	労働生産性を示す指数。高いほどよい。
22. 職員1人あたり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$	534,304	1,168,804	1,249,177	労働生産性を示す指数。高いほどよい。

※全国平均は『地方公営企業年鑑 第62集』より

(2) 業務分析

項目	算出内容	全国平均	加賀市		説明
		平成26年度	平成26年度	平成27年度	
1. 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	88.3	84.6	83.1	最大配水量に対する平均配水量の割合。需要時と非需要時の差を示す。100に近づくのが理想。
2. 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	60.4	69.2	69.9	配水能力に対する平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標。高ければ効率的に運営されていることになる。
3. 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	68.4	81.7	84.2	配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標。高ければ効率的に運用されていることになる。
4. 配水管使用効 率 (1mあたりm ³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	28.7	17.59	17.88	導・送・配水管延長に対する総配水量の割合で、高いほどよい。
5. 固定資産使用効 率 (1万円あたりm ³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.97	6.68	6.83	有形固定資産に対する総配水量の割合で投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示す指標。高いほどよい。
6. 供給単価 (1m ³ あたり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	149.44	194.90	195.26	1m ³ あたりの販売価格。
7. 給水原価 (1m ³ あたり円)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料費及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	141.42	204.48	198.24	1m ³ あたりの生産原価。
8. 職員1人あたり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,055	6,348	7,667	労働生産性を示す指標。高いほどよい。
9. 職員1人あたり 給水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	456,960	1,017,243	1,226,086	労働生産性を示す指標。高いほどよい。
10. 有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	92.2	89.6	86.2	配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。高いほどよい。

※全国平均は『地方公営企業年鑑 第62集』より